

# 平成 30 年 4 月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 29 年 12 月 15 日

上場会社名 クボデラ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9261 URL http://corp.kubodera.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪寺 伸浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉田 俊夫 (TEL) 03(3386)1153  
 中間発行情報提出予定日 平成 30 年 1 月 31 日  
 配当支払開始予定日 —  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 30 年 4 月期中間期の業績 (平成 29 年 5 月 1 日～平成 29 年 10 月 31 日)

### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 4 月期中間期	615	—	0	—	△6	—	△4	—
29 年 4 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30 年 4 月期中間期	△2.42	—
29 年 4 月期中間期	—	—

(注 1) 当社は、平成 29 年 7 月 20 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益を算定しております。

(注 2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注 3) 当社は、平成 29 年 4 月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、平成 29 年 4 月期中間期の数値及び対前年同期増減率を記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 4 月期中間期	1,275	119	9.4	60.41
29 年 4 月期	1,177	124	10.6	62.81

(参考) 自己資本 30 年 4 月期中間期 119 百万円 29 年 4 月期 124 百万円

(注) 当社は、平成 29 年 7 月 20 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 4 月期	0.00	0.00	0.00
30 年 4 月期	0.00	—	—
30 年 4 月期(予想)	—	—	—

(注) 平成 30 年 4 月期の期末及び年間合計の配当金額は未定であります。

3. 平成 30 年 4 月期の業績予想（平成 29 年 5 月 1 日～平成 30 年 4 月 30 日）

（%表示は対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,627	111.9	23	165.0	9	236.7	6	217.4	3.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期中間期	1,978,400株	29年4月期	1,978,400株
② 期末自己株式数	30年4月期中間期	—株	29年4月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年4月期中間期	1,978,400株	29年4月期中間期	—株

（注）当社は、平成 29 年 7 月 20 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予測に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国の経済は、政局が安定する中、政府の各種景気刺激政策により景気がゆるやかに回復基調を続けております。一方で、北朝鮮問題等の不安定要素ははまだ残っており、先行きの不透明感はぬぐい得ない状況にもあります。

このような経済状況の中、住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数が平成 26 年度の 880 千戸から平成 28 年度に 974 千戸になる等伸長傾向にあります（国土交通省「平成 28 年度住宅経済関連データ」より引用）。しかし、熟練した職人の高齢化や廃業、職人のなり手が慢性的に不足している等の現状から、仕事があっても着工できない、工期が遅れる等の問題も起きています。また、物流面においても、木材配送の運転手不足や高コスト化等が続いているのが現状です。

このような市場環境の下、当社は、平成 28 年 9 月 1 日に木材卸売業を営む旧クボデラ株式会社を吸収合併して以降、木材を中心とした住宅資材の川上から川下までの一貫システムの構築をさらに進め、また、営業人員の拡充も進めてまいりました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は 615,992 千円、営業利益は 688 千円、経常損失は 6,525 千円、中間純損失は 4,781 千円となりました。

なお、当社は、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません（以下において同じ）。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ①木材事業

当セグメントにおきましては、主に相模原販売所において営業人員の拡充を行い、主たる既存顧客である木材小売業者への販売から、ビルダーや建設会社、工務店への販路の拡大がさらに進みました。一方で、当期 8 月より開始したビルダーへの納材において利益率が低下しており、売上総利益率を下げる一因となっております。その結果、売上高（商品売上高）は 557,111 千円、営業損失は 4,572 千円となりました。

## ②住宅事業

当セグメントにおきましては、当中間会計期間に新築及び大型リフォームの成約を果たすことができました。また、小規模リフォーム工事も間断なく手がけ、地場工務店として地域に根差した活動（住まいの教室、積み木で遊ぶ会等）も継続しております。その結果、売上高（完成工事高）は 58,881 千円、営業利益は 8,110 千円となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は 964,395 千円で、前事業年度末に比べ 75,510 千円増加しております。売掛金の増加 40,143 千円、現金及び預金の増加 17,562 千円、受取手形の増加 12,845 千円が主な変動要因であります。

## (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は 311,137 千円で、前事業年度末に比べ 22,591 千円増加しております。建物及び附属設備の増加 11,228 千円、長期性預金の増加 7,605 千円、リース資産の増加 6,780 千円が主な変動要因であります。

## (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は 843,877 千円で、前事業年度末に比べ 93,833 千円増加しております。支払手形の増加 51,721 千円、一年内返済予定の長期借入金の増加 47,703 千円、買掛金の増加 28,462 千円が主な変動要因であります。

## (固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は 312,149 千円で、前事業年度末に比べ 9,033 千円増加しております。リース債務の増加 5,503 千円、長期借入金の増加 2,868 千円が主な変動要因であります。

## (純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は 119,506 千円で、前事業年度末に比べ 4,766 千円減少しております。当中間純損失による減少 4,781 千円が主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金同等物（以下「資金等」という。）の残高は 70,902 千円で、前事業年度末に比べ 17,562 千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は 27,733 千円となりました。これは主に、仕入債務の増加額 79,733 千円等で資金が増加した一方で、売上債権の増加額 55,801 千円等で資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は 17,103 千円となりました。これは主に、定期預金等の払戻による収入 12,159 千円等で資金が増加した一方で、定期預金等の預入による支出 19,760 千円、有形固定資産の取得による支出 9,330 千円等で資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は 6,926 千円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額 14,722 千円で資金が増加した一方で、長期借入金の純減少額 6,579 千円等で資金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予測に関する定性的情報

平成 30 年 4 月期の通期業績予想につきましては、平成 29 年 10 月 17 日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当中間会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,340	70,902
受取手形	99,977	112,822
売掛金	330,124	370,267
完成工事未収入金	58	2,872
商品及び製品	391,801	398,293
未成工事支出金	32	—
前払費用	14,088	9,938
未収消費税等	2,213	—
繰延税金資産	720	2,980
その他	1,997	1,498
貸倒引当金	△5,467	△5,177
流動資産合計	888,885	964,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び附属設備	30,979	43,346
減価償却累計額	△5,264	△6,403
建物及び附属設備(純額)	25,715	36,943
機械装置及び車輛運搬具	94,732	95,617
減価償却累計額	△53,407	△59,517
機械装置及び車輛運搬具(純額)	41,325	36,101
工具、器具及び備品	3,144	3,388
減価償却累計額	△2,615	△2,766
工具、器具及び備品(純額)	529	621
土地	21,907	21,907
リース資産	7,477	15,255
減価償却累計額	△227	△1,224
リース資産(純額)	7,250	14,030
有形固定資産合計	96,726	109,603
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
長期性預金	176,765	184,370
出資金	2,103	2,103
敷金及び差入保証金	5,148	7,210
長期前払費用	2,175	1,725
保険積立金	5,358	5,834
その他	271	293
投資その他の資産合計	191,820	201,535
固定資産合計	288,546	311,137
資産合計	1,177,431	1,275,532

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当中間会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	118,248	169,969
買掛金	53,906	82,368
工事未払金	15,876	15,426
短期借入金	378,750	336,322
一年内返済予定の長期借入金	166,111	213,814
リース債務	1,595	3,275
未払費用	11,507	16,734
未払法人税等	1,171	515
未払消費税等	—	3,949
その他	2,880	1,506
流動負債合計	750,044	843,877
固定負債		
長期借入金	296,881	299,749
リース債務	6,235	11,738
繰延税金負債	—	7
その他	—	655
固定負債合計	303,116	312,149
負債合計	1,053,160	1,156,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	98,000
資本剰余金		
資本準備金	42,950	42,950
資本剰余金合計	42,950	42,950
利益剰余金		
利益準備金	4,000	4,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△20,679	△25,459
利益剰余金合計	△16,679	△21,459
株主資本合計	124,271	119,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	15
評価・換算差額等合計	—	15
純資産合計	124,271	119,506
負債純資産合計	1,177,431	1,275,532

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	
商品売上高	557,111
完成工事高	58,881
売上高合計	615,992
売上原価	
商品売上原価	
期首棚卸高	391,801
当期仕入高	453,799
合計	845,601
期末棚卸高	398,293
商品売上原価	447,308
工事原価	36,810
売上原価合計	484,118
売上総利益	131,874
販売費及び一般管理費	131,187
営業利益	688
営業外収益	
受取利息	33
受取配当金	28
保険金収入	107
その他	1,082
営業外収益合計	1,250
営業外費用	
支払利息	7,799
その他	663
営業外費用合計	8,463
経常損失 (△)	△6,525
税引前中間純損失 (△)	△6,525
法人税、住民税及び事業税	515
法人税等調整額	△2,259
法人税等合計	△1,744
中間純損失 (△)	△4,781



## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失 (△)	△6,525
減価償却費	8,397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△290
受取利息及び受取配当金	△61
支払利息	7,799
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,801
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	79,733
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,213
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,949
その他	3,241
小計	36,197
利息及び配当金の受取額	55
利息の支払額	△7,347
法人税等の支払額	△1,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	△19,760
定期預金等の払戻による収入	12,159
有形固定資産の取得による支出	△9,330
貸付による支出	△300
貸付金の回収による収入	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	381,290
短期借入金の返済による支出	△366,568
長期借入による収入	95,000
長期借入金の返済による支出	△101,579
その他	△1,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,562
現金及び現金同等物の期首残高	53,340
現金及び現金同等物の期末残高	70,902

- (4) 中間財務諸表に関する注記  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
 該当事項はありません。

(持分法損益等)  
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「木材事業」は、主に木材及び木質建材の輸入卸売を行っております。

「住宅事業」は、主に注文住宅やリフォームの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当中間会計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間財務諸表 計上額
	木材事業	住宅事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	557,111	58,881	615,992	—	615,992
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	557,111	58,881	615,992	—	615,992
セグメント利益	△4,572	8,110	3,538	△2,851	688
セグメント資産	1,222,911	49,642	1,272,552	2,980	1,275,532
セグメント負債	1,134,699	16,863	1,151,562	4,464	1,156,026
その他の項目					
減価償却費	7,806	592	8,397	—	8,397
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	21,274	—	21,274	—	21,274

(注) セグメント利益の調整額△2,851千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。